

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年9月)

2023年10月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	12
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	15
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	16
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	16
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	17
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	17
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	19
I.	米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	19
II.	米連邦議会	20
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	20
B.	中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	24
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	24
IV.	米産業界、産業・経済団体など	26
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	26
B.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	26
C.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	26
D.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	27
E.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	27
F.	USTelecom – The Broadband Association	27
V.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	28

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年9月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年10月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年9月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 9月には、ASEAN 首脳会議（9月4～7日、ジャカルタ）、G20 首脳会議（9月9～10日、ニューデリー）、国連総会（9月下旬、ニューヨーク）といった、米中首脳が会談を行う潜在的な機会があった。しかし、習国家主席はいずれの会議にも出席しなかったため、米中政府間のハイレベルの会合は、サリバン大統領補佐官と中国の王毅・共産党中央政治局員兼外交部長（外相）との会談（9月17日、マルタ）、ブリンケン国務長官と中国の韓正国家副主席との会談（9月18日、ニューヨーク）、およびクリテン布林ク国務次官補と中国の孫維東外務次官との会談（9月28日、ワシントン）に限られた。
- 9月17日のサリバン補佐官と王外相との会談内容の詳細は明らかにされていないが、米国が主催国となりサンフランシスコで開催が予定されている APEC 首脳会議¹（11月16～17日）の機会に、バイデン大統領と習主席が首脳会談を行う可能性を追求する一環として、それぞれの立場から同会談実現に必要な条件や、実現した場合に取り上げるべき課題などについて、意見交換が行われたものと推測される。²
- 米国は、中国がさまざまな場³で国際的な影響力の強化に努めていることを意識し、同盟国との協力関係強化やパートナー諸国の拡大を通じた影響力の維持・強化のため、ハイレベルでの活動を続けた。この一環として、バイデン大統領は、G20 首脳会議に出席（9月7～10日）し、同会議期間中には二国間首脳会談⁴、複数国との共同声明などの発表⁵を行った。さらに、ベトナムを訪問し、米越関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げした⁶。ハリス副大統領は ASEAN 東アジアサミットに出席（9月4～7日、インドネシア）し、米国と ASEAN 諸国との関係維持・強化に努めた。
- 米国が中央アジア 5カ国と初めて開催した「C5+1」首脳会議（9月21日、ニューヨーク）や、昨年に続く2回目の米太平洋諸島フォーラム首脳会議（9月25～26日、ワシントン）なども、この流れの一環として位置付けられる。
- 8月9日に発令された対外投資規制に関する大統領令の実施に向けての行政規則制定に向け、米財務省が求めていたパブリックコメントは9月28日が提出期限となっており、米国内の有力な産業団体などは期限間際にコメントを提出した。コメントの多くは、米国の安全保障のための投資規制の必要性は認める一方、規制対象は可能な限り限定するとともに、その基準を明確にするよう求めている。また、米半導体協会（SIA）を含む複数の有力団体は、米国が単独で規制を行うことに対する懸念も表明している。

¹ 米国は2023年 APEC の主催国として11月11～17日まで、サンフランシスコで一連の APEC 関連会議を開催する予定となっている。<https://www.apec2023sf.org/>

² 10月14日現在、中国政府は、習主席が11月に米国で開催される APEC 首脳会議に出席するかどうかに関する公式発表を行っていない。

³ 「上海協力機構」首脳会議（2023年7月4日、バーチャル）、BRICS 首脳会議（8月22日、南アフリカ）など。

⁴ バイデン大統領のインドのモディ首相との会談（9月8日）、インドネシアのジョコ大統領との会談（9月9日）、および、ナイジェリアのボラ・ティヌブ大統領との会談（9月10日）。

⁵ G20 首脳会議にかかる米・インド・ブラジル・南アフリカ共同声明（9月9日）、インド・中東・欧州経済回廊（India - Middle East - Europe Economic Corridor, IMEC）の原則に関する了解覚書（MOU）の公表（9月9日）、アンゴラ、ザンビアおよびコンゴのロビト回廊のさらなる発展へ支持表明（9月9日）、米 EU によるグリーンフィールド鉄道の実現可能性調査開始に関する米 EU 共同声明（9月9日）など。

⁶ 米越首脳共同声明（9月11日）。

米国の先端半導体関連品目の対中国輸出管理の強化の際にみられたように、対外投資規制についても、米国は日本や韓国、欧州などの同盟諸国に対して同調を求める必要に迫られている。

- 夏季休暇後の連邦議会では、多数の対中国関連法案が提出された。その多くが共和党議員により提出されたもので、政治的なメッセージの発信を意図するものと見受けられる。連邦議員の米中関係に関する具体的な懸念内容を知る上で参考となる情報を提供している。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁷

9月1日 ハリス副大統領、グアテマラのアレバロ次期大統領と電話会談

ホワイトハウスは、カマラ・ハリス副大統領とグアテマラのセサル・ベルナルド・アレバロ・デ・レオン次期大統領と電話会談したと発表しました。会談でハリス副大統領は「両国間のパートナーシップの深化に対する米国の関心」や「グアテマラのさらなる経済成長および国民の安定、並びに脅迫や干渉のない選挙を含むグアテマラの民主的価値および制度の維持に対する米国のコミットメント」を強調したとしています⁸。

9月5日 ハリス副大統領の米 ASEAN 首脳会議出席に先立つファクトシートの発表

ホワイトハウスは、ハリス副大統領の米 ASEAN 首脳会議出席に先立ち、2つのファクトシート「米 ASEAN 包括的戦略パートナーシップ 1年」⁹「米 ASEAN 人と人との関係の深化—教育、文化交流および次世代リーダーへの投資」¹⁰を発表しました。同ファクトシートでは、2022年に包括的戦略パートナーシップに格上げされてからの1年間での、防衛・海洋協力をはじめとする各分野における米 ASEAN 関係の深化を強調しました。また、ハリス副大統領は「米 ASEAN 首脳会議および東アジア首脳会議に出席し、東南アジアと ASEAN 中心性（ASEAN Centrality）に対する米国の永続的なコミットメントを再確認する」としています。

9月6日 ハリス副大統領、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領と会談

ホワイトハウスは、ハリス副大統領が米 ASEAN 首脳会議出席のために訪問中のインドネシアのジャカルタで、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領と会談したと発表しました。会談で両首脳は、ルールに基づく国際秩序を支持するという共通のコミットメントや南シナ海における海洋安全保障環境について協議し、志を同じくするパートナーとの協力を含め、二国間の海洋協力を強化する機会について検討しました。また、米比防衛協力強化協定に基づく4つの追加拠点の特定を歓迎したとしています。ハリス副大統領は「フィリピンに対する米国の鉄壁の同盟コミットメントを再確認し、自由で開かれ、繁栄したインド太平洋を保障する上で米比同盟が果たす役割を強調した」としています¹¹。

9月6日 ハリス副大統領のインドネシアのジョコ大統領との会談

ホワイトハウスは、ハリス副大統領が訪問先のジャカルタでジョコ・ウィドド大統領と会談し、「米・インドネシア関係を包括的戦略パートナーシップに格上げする意図を表明した」と発表しました¹²。また、ハリス副大統領は「インドネシアのインド太平洋での指導的立場への支

⁷ <https://www.whitehouse.gov/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/01/readout-of-vice-president-harriss-call-with-president-elect-arevalo-of-guatemala/> グアテマラは、台湾が現在外交関係を維持している13カ国の1つです。

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/05/fact-sheet-u-s-asean-comprehensive-strategic-partnership-one-year-on/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/05/fact-sheet-deepening-the-united-states-asean-people-to-people-relationship-investing-in-education-cultural-exchange-and-the-next-generation-of-leaders/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/06/readout-of-bilateral-meeting-between-the-vice-president-kamala-harris-of-the-united-states-and-president-ferdinand-marcos-jr-of-the-philippines/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/06/readout-of-vice-president-kamala-harriss-meeting-with-president-joko-widodo-of-indonesia/>

持」を表明したとしています。さらに両者は「人権尊重および民主制度の重要性について協議」するとともに、「南シナ海での国際法および公海の自由の原則の堅持の重要性について評価した」としています。

9月6日 ハリス副大統領の米 ASEAN 首脳会議出席

ホワイトハウスは、ハリス副大統領がインドネシアのジャカルタで米 ASEAN 首脳会議に出席したと発表しました¹³。ハリス副大統領は「ASEAN とのパートナーシップを強化し、ASEAN 中心性を維持し、『インド太平洋に関する ASEAN アウトルック』の強力な実施を支援するという米国のコミットメントを再確認した」としています。また首脳陣は「南シナ海における国際法の順守の重要性など、多様な地域的・世界的問題について議論した」としています^{14,15}。

同首脳会議で採択された、「『インド太平洋に関する ASEAN アウトルック』への協力に関する米 ASEAN 首脳声明」(ASEAN-U.S. Leaders' Statement on Cooperation on the ASEAN Outlook on the Indo-Pacific) は、「航行および上空飛行の自由を支持し、1982 年国連海洋法条約を含む、普遍的に認められた国際法の原則(中略)に従って紛争の平和的解決を追求する必要性を再確認し、海洋状況把握、捜索および救助、海洋環境の保護、回復および持続可能な管理並びに海上の安全、安全保障および教育を改善するために海洋法執行機関を含む関連機関間の協力および調整を促進することにより、ASEAN 主導のメカニズムを通じた海洋協力を強化すること」などにコミットするとしています¹⁶。

9月7日 ハリス副大統領のフィリピンのマルコス大統領および岸田首相との会談

ホワイトハウスは、ハリス副大統領が9月6日、ジャカルタでフィリピンのマルコス大統領および日本の岸田文雄首相と会談したと発表しました。3者は、南シナ海および東シナ海における海洋安全保障環境について協議を行い、3カ国の海洋協力を強化する方法について検討したとしています。ハリス副大統領は、国際法の順守の重要性と、南シナ海と東シナ海における一方的な現状変更に対する米国の反対を強調したとしています¹⁷。

9月7日 ハリス副大統領の東アジア首脳会議出席

ホワイトハウスは、ハリス副大統領が9月7日、ジャカルタで開催された東アジア首脳会議に出席したと発表しました。ハリス副大統領は「インド太平洋および ASEAN の中心性に対する米国のコミットメントを再確認し、インド太平洋に関する ASEAN アウトルックに対する米国の強い支持を強調した」「自由で、開かれ、繁栄し、強靱で安全なインド太平洋地域を確保するために、同盟国およびパートナー諸国と協働するというバイデン・ハリス政権のコミットメントを強調した」「インド太平洋における数十年にわたる平和と繁栄を維持する上での国際ルールに基づく秩序の重要性を強調し、国際社会は、高まりつつある国際秩序への脅威に対処しなければならないことを認めた」「東シナ海および南シナ海において航行および上空飛行の自由が尊重されなければならないこと、全ての紛争は 1982 年国連海洋法条約を含む国際法に従って平和的に解決されなければならないことを強調した」「2016 年国連仲裁裁判所仲裁判断に対する米

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/06/readout-of-vice-president-harriss-participation-in-the-u-s-asean-summit/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/06/readout-of-vice-president-harriss-participation-in-the-u-s-asean-summit/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/06/remarks-by-vice-president-harris-at-the-11th-u-s-asean-summit/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/06/asean-u-s-leaders-statement-on-cooperation-on-the-asean-outlook-on-the-indo-pacific/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/07/readout-of-vice-president-harriss-trilateral-meeting-with-president-marcos-of-the-philippines-and-prime-minister-kishida-of-japan/>

国の支持を再確認し、当該仲裁判断は最終的かつ法的拘束力があると指摘した」「台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を再確認した」「中国による深刻な人権侵害について懸念を表明した」などとしています¹⁸。

9月8日 バイデン大統領のインドのモディ首相との会談

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領とインドのナレンドラ・モディ首相との首脳会談後、共同声明を発表しました。同共同声明によれば、両首脳は、自由で、開かれ、包摂的で強靱なインド太平洋を支持する上でのクアッド（日米豪印）の重要性を再確認したとしています¹⁹。

9月9日 G20 首脳会議にかかる米・インド・ブラジル・南アフリカ共同声明

ホワイトハウスは、G20 首脳会議にかかる米・インド・ブラジル・南アフリカ共同声明を公表しました。同共同声明で各国首脳陣は、G20 の現任および次 3 期の議長国として、グローバルな課題に対処するために G20 議長国のインドの下でなされた歴史的な進展を基礎とし、その精神の下、世界銀行総裁とともに、より良く、より大きく、より効果的な国際開発金融機関を構築するとの G20 のコミットメントを歓迎するなどとしています²⁰。これに関連して、9月9日、ホワイトハウスが公表したファクトシートでは、バイデン大統領が、G20 首脳会議で、より良い、より大きく、より効果的な世界銀行の実現などの野心的なアジェンダを提示したとしています²¹。

9月9日 インド・中東・欧州経済回廊の原則にかかる了解覚書

ホワイトハウスは、米国、インド、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、フランス、ドイツ、イタリアおよび EU の首脳が、インド・中東・欧州経済回廊（India - Middle East - Europe Economic Corridor, IMEC）の原則にかかる了解覚書（MOU）を公表したとするファクトシートを発表しました。同 MOU は、参加国の政治的コミットメントを定めたものであって、国際法の下での権利や義務を生み出すものではないが、参加国は今後 60 日以内に会合を開き、関連するタイムテーブルを含む行動計画を策定し、コミットする予定であるとしています^{22,23}。

9月9日 アンゴラ、ザンビアおよびコンゴのロビト回廊のさらなる発展へのコミットメントの支持、並びに米 EU によるグリーンフィールド鉄道の実現可能性調査開始にかかる米 EU 共同声明

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/07/readout-of-vice-president-harriss-participation-in-the-east-asia-summit/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/08/joint-statement-from-india-and-the-united-states/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/joint-statement-from-the-united-states-india-brazil-and-south-africa-on-the-g20/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/fact-sheet-delivering-an-ambitious-agenda-for-the-g20/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/fact-sheet-world-leaders-launch-a-landmark-india-middle-east-europe-economic-corridor/>

²³ MOU のテキストへのリンクは次のとおり。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/memorandum-of-understanding-on-the-principles-of-an-india-middle-east-europe-economic-corridor/>

ホワイトハウスは、インドで開催された G20 におけるグローバルインフラ投資パートナーシップ (PGII) イベントの期間中に、米国および EU が、ロビト回廊 (Lobito Corridor) ²⁴ 開発に関するアンゴラ、ザンビアおよびコンゴ民主共和国による最近のコミットメントを歓迎したと発表しました。ホワイトハウスは、ロビト回廊開発の加速のための次のステップとして、アンゴラ東部からザンビア北部に至る新ザンビアーロビト鉄道建設の事前実現可能性調査を開始する各国政府に対し、米国および EU が支援するとしています²⁵。

9月9日 バイデン大統領とインドのモディ首相によるグローバルインフラ投資パートナーシップ首脳会合の開催

ホワイトハウスは、ニューデリーで開催された G20 首脳会議の期間中に、バイデン大統領とインドのモディ首相が、グローバルインフラ投資パートナーシップ (PGII) を通じて質の高いインフラプロジェクトおよび経済回廊開発を拡大するための投資の加速に関する、G20 による首脳会合を共同ホストした旨のファクトシートを発表しました²⁶。ホワイトハウスは、会合においてバイデン大統領が「本日、新しいインド・中東・欧州経済回廊に関する歴史的な合意をまとめたことを発表できることを誇りに思う」などと発言したとしています²⁷。

9月9日 バイデン大統領とインドネシアのジョコ大統領による会談

ホワイトハウスは、ニューデリーで開催中の G20 首脳会議の期間中に、バイデン大統領とインドネシアのジョコ大統領が会談したと発表しました。バイデン大統領は「2023 年の ASEAN 議長および 2022 年の G20 議長国としてのジョコ大統領の並外れたリーダーシップを称賛した」「ジョコ大統領を、本年 11 月のホワイトハウスでの二国間会談のためにワシントンに迎え、APEC 経済首脳週間のためにサンフランシスコに迎えることを待ち望んでいる」としています²⁸。

9月10日 バイデン大統領のナイジェリアのボラ・ティヌブ大統領との会談

ホワイトハウスは、ニューデリーで開催された G20 首脳会議の期間中に、バイデン大統領とナイジェリアのボラ・ティヌブ大統領が会談したと発表しました。同会談でバイデン大統領は「両国関係並びに両国および両国民間の長年の友好関係の永続的なコミットメントを強化し」、「ナイジェリアのみならず広範囲な地域における、民主主義と法の支配を擁護および維持するための西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 議長としてのティヌブ大統領の強力なリーダーシップに感謝した」としています²⁹。

9月10～11日 バイデン大統領のベトナム訪問および同国首脳陣との会談

²⁴ アンゴラのロビト港を経由して、コンゴ南部およびザンビア北西部を地域・世界貿易市場に接続する回廊

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/joint-statement-from-the-united-states-and-the-european-union-on-support-for-angola-zambia-and-the-democratic-republic-of-the-congos-commitment-to-further-develop-the-lobito-corridor-and-the/>

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/fact-sheet-president-biden-and-prime-minister-modi-host-leaders-on-the-partnership-for-global-infrastructure-and-investment/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/09/remarks-by-president-biden-at-meeting-for-partnership-for-global-infrastructure-and-investment/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/readout-of-president-bidens-engagement-with-president-joko-widodo-of-indonesia/>

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/10/readout-of-president-bidens-engagement-with-nigerian-president-bola-tinubu/>

ホワイトハウスは、バイデン大統領が9月10日、ベトナムで同国のグエン・フー・チョン共産党書記長と会談したと発表しました³⁰。

同会談にあわせて発表された「米ベトナム関係を包括的戦略パートナーシップに格上げする共同首脳声明」では、両国が人権の増進および保護、二国間安全保障協力などを含む多方面の分野で両国の協力を深化させることを表明し、「両首脳は、武力の行使または脅迫によらない、国際法に従った平和的紛争解決、並びに南シナ海における航行および上空飛行の自由と妨げられない合法的な通商、主権の尊重、国連海洋法条約に反映されている海洋国際法に従った排他的経済水域および大陸棚に関する沿岸国の主権的権利および管轄権の尊重に対する揺るぎない支持を強調した。両首脳は、2002年の南シナ海における締約国行動宣言の完全かつ効果的な履行の重要性を認識し、1982年国連海洋法条約を含む国際法に従い、いかなる国の国際法上の権利も害しない、南シナ海における効果的かつ実質的な行為規範の締結に向けたASEANの努力に対する支持を再確認する」などとしています^{31,32}。

ホワイトハウスは、バイデン大統領が9月11日、ハノイでベトナムのファム・ミン・チン首相と会談したと発表しました。同会談では、「米国とベトナムの新しい包括的戦略パートナーシップについて協議し、米国とベトナムの半導体パートナーシップを発表した」としています³³。

さらにホワイトハウスは、バイデン大統領が同日、ハノイのベトナム大統領官邸で、ボー・バン・トゥオン大統領と公式会談および公式昼食会をしたと発表しました。両者は「インド太平洋経済枠組み（IPEF）交渉における進行中の作業、ならびに11月のAPEC首脳会議に間に合うように前向きな成果を達成することの重要性」などについて協議したとしています^{34,35}。また、バイデン大統領は同日、ハノイの国会において、ブオン・ディン・フエ国会議長と会談したと発表しました。両首脳は「本訪問の二国間関係に対する歴史的意義および新たな包括的戦略パートナーシップの下での将来の協力の機会について話し合った」としています³⁶。

9月13日 サリバン大統領補佐官のバーレーンのサルマン・ビン・ハマド・アール・ハリーフア皇太子兼首相との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）がバーレーンのサルマン・ビン・ハマド・アール・ハリーフア皇太子兼首相とホワイトハウスで会談したと発表しました。サリバン大統領補佐官は、「バーレーンの安全保障に対する米国の永続的なコミットメントを再確認し、米海軍の第5艦隊と米海軍中央司令部の本部を受け入れていることを含む、バーレ

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/10/remarks-by-president-biden-and-general-secretary-nguyen-phu-trong-of-the-communist-party-of-vietnam-in-joint-press-statements/>

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/11/joint-leaders-statement-elevating-united-states-vietnam-relations-to-a-comprehensive-strategic-partnership/>

³² ホワイトハウスは、同日公表したファクトシートにおいて、人権の増進および擁護、二国間安全保障協力などを含む米国のベトナムに対する新しいイニシアチブを発表しています。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/10/fact-sheet-president-joseph-r-biden-and-general-secretary-nguyen-phu-trong-announce-the-u-s-vietnam-comprehensive-strategic-partnership/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/11/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-pham-minh-chinh-of-vietnam/>

³⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/11/readout-of-president-bidens-meeting-with-president-vo-van-thuong-of-vietnam/>

³⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/11/remarks-by-president-biden-and-president-vo-van-thuong-of-vietnam-at-a-state-luncheon/>

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/11/readout-of-president-bidens-meeting-with-chairman-of-the-national-assembly-vuong-dinh-hue-of-vietnam/>

ーンの確固たるパートナーシップについて皇太子に感謝した」としました。また両者は同日に「包括的安全保障統合・繁栄協定（C-SIPA）」³⁷に署名したことを歓迎したなどとしています^{38,39}。

9月13日 日米韓国家安全保障担当官電話会談

ホワイトハウスは、サラバン大統領補佐官が、日本の秋葉剛男国家安全保障局長および韓国の趙太庸国家安全保障室長と電話会談したと発表しました。3者は「最近のロシアのプーチン大統領と朝鮮民主主義人民共和国指導者の金氏との首脳会談を含む、北朝鮮に関する意見交換を行った」としています⁴⁰。

9月15日 AUKUS 創設 2 周年記念共同首脳声明

ホワイトハウスは、AUKUS の創設 2 周年を記念する、米国、オーストラリアおよび英国の共同首脳声明を発表しました。同声明において、3カ国には人権と法の支配が尊重され、国家が強制のない主権的選択を行うことができる、ルールに基づく国際秩序を維持するために、他の同盟国やパートナーとともに協力してきた長い歴史があるとししました。また、3カ国はこれらの価値観にあらためてコミットし、インド太平洋および世界の平和、安定および繁栄を維持するために3カ国が団結する中で、継続的な進展を期待するとしています⁴¹。

9月15日 国際民主主義デーに関するバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、国際民主主義デーに関するバイデン大統領の声明を公表しました。同声明では米国が「2027年までに低・中所得国における質の高いインフラプロジェクトに600億ドルを動員することを目指す『グローバルインフラ投資パートナーシップ』の立ち上げを含む、包括的な経済成長を推進するというG7のコミットメントを再活性化」したほか、「インド太平洋の4つの主要な民主主義国を結集し、世界中の人々に提供するクアッドのようなパートナーシップを強化」したなどとしています⁴²。

9月17日 サリバン大統領補佐官と中国の王毅外相との会談

³⁷ ホワイトハウスは、同協定の開始にかかるファクトシートを公表しています (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/13/fact-sheet-biden-harris-administration-strengthens-partnership-with-kingdom-of-bahrain-and-launches-comprehensive-security-integration-and-prosperity-agreement/>)。

³⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/13/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-bahraini-crown-prince-and-prime-minister-salman-bin-hamad-al-khalifa/>

³⁹ ホワイトハウスは、9月13日、本会談に関する政府高官の報道関係者に対する背景説明の内容を公表しています (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/09/13/background-press-call-by-a-senior-administration-official-to-preview-the-bahraini-crown-prince-and-prime-minister-salman-bin-hamad-al-khalifas-visit-to-the-white-house/>)。

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/14/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-the-national-security-advisors-of-japan-and-the-republic-of-korea/>

⁴¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/15/joint-leader-statement-to-mark-the-second-anniversary-of-aukus/>

⁴² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/15/statement-from-president-joe-biden-on-international-day-of-democracy/>

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が9月16～17日、中国の王毅・共産党中央政治局員兼外相とマルタで会談したと発表しました。発表によると、会談はオープンなコミュニケーションラインを維持し、責任をもって関係を管理するための継続的な取り組みの一環であり、両者は、2022年11月インドネシアのバリ島で行われたバイデン大統領と習主席との会談を踏まえ、率直で実質的かつ建設的な議論を行うとともに、この戦略的コミュニケーションチャンネルを維持し、今後数カ月間、主要分野において、両国間のさらなるハイレベルの取り組みと協議を実現していくことにコミットしたとしています⁴³。

9月18日 大西洋協力宣言

ホワイトハウスは9月18日、米国を含む大西洋沿岸32カ国による大西洋協力宣言(Declaration on Atlantic Cooperation)を発表しました。同宣言では「われわれは、国連憲章をその努力の基礎における中核として、国際法およびより強固、包摂的、代表的かつ効果的な多国間主義にコミットする。われわれは、既存の国内・国際法的枠組みの重要性を認識し、国連海洋法条約が海洋における全ての活動を規律する法的枠組みを定めていることを再確認する」などとしています⁴⁴。

ホワイトハウスは同日、同宣言により設立された、当該32カ国による大西洋協力パートナーシップ(Partnership for Atlantic Cooperation)に関するファクトシートを公表しました。パートナーシップについては「アフリカ、欧州、北米、南米、カリブ海にまたがる前例のない数の大西洋沿岸諸国を集める」新たな多国間フォーラムであるなどとししました⁴⁵。

9月19日 第78回国連総会におけるバイデン大統領の演説

ホワイトハウスは、バイデン大統領が同日に第78回国連総会で行った演説内容を発表しました。演説では「インド太平洋地域において、われわれは、日豪印とのクアッドパートナーシップを強化し、ワクチンから海上安全保障に至るまで、地域の人々に具体的な進展をもたらした」「中国に関しては、私は明確性と一貫性を保ちたい。われわれは、両国間の競争が紛争に転化しないように責任をもって管理するよう努めている。私は『われわれは、中国との分離ではなく、リスク軽減を目的としている』と述べた。われわれは、侵略と脅迫を押し戻し、航行の自由から上空飛行の自由、経済的機会均衡などに至るまで、数十年にわたり安全と繁栄の確保に貢献してきた基本的な規則を擁護する。しかしながら、われわれは、われわれの共通の努力に進展がかかっている問題について中国と協力する用意もある」「新疆ウイグル自治区であれ、テヘランであれ、ダルフルであれ、その他の場所であれ、人権侵害に背を向けることはできない」などと述べています^{46, 47, 48}。

⁴³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/17/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-chinese-communist-party-politburo-member-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang/>

⁴⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/18/declaration-on-atlantic-cooperation/>

⁴⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/18/fact-sheet-32-countries-launch-the-partnership-for-atlantic-cooperation/>

⁴⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/19/remarks-by-president-biden-before-the-78th-session-of-the-united-nations-general-assembly-new-york-ny/>

⁴⁷ ホワイトハウスは、同日、第78回国連総会におけるバイデン大統領の予定発言抜粋を公表しています (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/19/excerpts-of-remarks-as-prepared-for-delivery-by-president-joe-biden-at-the-78th-united-nations-general-assembly/>)。

⁴⁸ ホワイトハウスは、9月20日、ニューヨークで開催されたSDGサミットにかかるファクトシートを公表しています (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/20/fact-sheet-u-s-action-on-global-development/>)。

9月21日 史上初のC5+1首脳会議の開催

ホワイトハウスは、バイデン大統領が第78回国連総会開催中に、ニューヨークにおいて、中央アジア5カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンおよびウズベキスタン）の各大統領と、史上初の「C5+1」首脳会議を開催したと発表しました。同会議後発表された共同首脳声明では、各国間のパートナーシップの強化、安全保障協力の拡大およびC5+1経済・エネルギー回廊などにコミットするとしています^{49,50}。

9月25日 クック諸島およびニウエの国家承認および外交関係樹立

ホワイトハウスは、米国がクック諸島およびニウエを主権国家として承認し、外交関係を樹立したとするバイデン大統領の声明文を発表しました。バイデン大統領は声明文で「これにより、自由で開かれたインド太平洋地域の推進などを含む課題のために、これら2カ国との協力を拡大することができる、米国は、太平洋地域主義を強化するために、これら2カ国並びに太平洋諸島フォーラムおよび太平洋共同体と緊密に協力することを計画している」などと述べています^{51,52}。

9月25～26日 米・太平洋諸島フォーラム首脳会議の開催

ホワイトハウスは、米国が同国を含む19カ国⁵³の首脳が参加する米・太平洋諸島フォーラム首脳会議を主催し、同会議で「米太平洋パートナーシップを再確認する米・太平洋諸島フォーラム首脳声明」が採択されたと発表しました。声明では「2022年9月29日付米・太平洋パートナーシップ宣言に対する支持を再確認し」「国連海洋法条約に反映されている海洋国際法に基づく全ての国の権利および資格を承認し、海洋環境の保護および保全にかかる義務を強調しつつ、国際法を順守することの重要性を強調する」などとしています^{54,55,56}。

⁴⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/21/c51-leaders-joint-statement/>

⁵⁰ ホワイトハウスは9月19日、本会談後、バイデン大統領が「われわれは、主権、独立、領土保全への共通のコミットメントに基づいた、中央アジアと米国との間の長年にわたる緊密な協力関係を築いている」などと発言したと発表しました (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/19/remarks-by-president-biden-after-central-asia-5-1-meeting/>)。

⁵¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/25/statement-by-president-biden-on-the-recognition-of-the-cook-islands-and-the-establishment-of-diplomatic-relations/>

⁵² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/25/statement-by-president-biden-on-the-recognition-of-niue-and-the-establishment-of-diplomatic-relations/>

⁵³ 参加国は、ホスト国の米国に加え、オーストラリア、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、フランス領ポリネシア、キリバス、ナウル、ニューカレドニア、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島共和国、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、およびバヌアツ。

⁵⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/25/u-s-pacific-islands-forum-leaders-statement-on-reaffirming-u-s-pacific-partnership/>

⁵⁵ ホワイトハウスは、同日、太平洋諸島諸国パートナーシップとの強化にかかるファクトシートを公表しています (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/25/fact-sheet-enhancing-the-u-s-pacific-islands-partnership/>)。

⁵⁶ ホワイトハウスは同日、本首脳会談にかかる政府高官の質疑において、政府高官が「米国の国益は自由で、開かれ、活気に満ち、ダイナミックな太平洋地域に結びついており、米国はここにとどまるべき太平洋の大国であると、われわれは心から信じ、感じていると、私は考えている。われわれの全ての投資および政策は、それらの目標と一致している。しかし、これら全てにおいて

同会議の冒頭、バイデン大統領は、「米国は、自由で、開かれ、繁栄し、安全なインド太平洋地域を確保することにコミットしている。われわれは、かかる目標を達成するために、このテーブルを囲む全ての国と協力することにコミットする。このため、本年米国は、太平洋島しょ国との協力と訓練に専念する米国初の米国沿岸警備隊の船を派遣する。また、われわれは、クアッドのパートナーとともに、この地域に最先端の海洋状況把握技術をもたらすために1,100万ドル超を投資する意向である」などと述べました⁵⁷。

9月28日 第2回米独経済対話に関する共同声明

ホワイトハウスは9月27日、マイク・パイル大統領副補佐官（国際経済安全保障担当）が率いる米国代表団が、ドイツのヨルク・クキース氏（G20/G7 シェルパ・連邦首相経済顧問）が率いるドイツ代表団と会談し、「クリーンエネルギーへの移行、エネルギーの安全保障、多国間[協調]主義の強化と擁護、技術開発への支援、経済安全保障の確保、および世界経済に対する主要な挑戦」などについて協議を行ったと発表しました⁵⁸。

9月29日 2000年人身売買被害者保護法に基づく大統領メモランダム

ホワイトハウスは、2000年人身売買被害者保護法⁵⁹に基づく、バイデン大統領の人身売買に関する外国政府の取り組みに関する大統領決定の國務長官宛てメモランダム（Presidential Determination No. 2023-14）を発表しました。同メモランダムでは、中国などの国々の政府が同法の最低基準を順守し、またはそのために多大な努力を払うまで、2024会計年度において、これらの国に対し、人道的支援や貿易に関連する支援を除く支援を提供しないことなどを定めています⁶⁰。

B. 國務省（U.S. Department of State）⁶¹

9月5日 南シナ海に関する中国の公式地図の批判

ベダント・パテル國務省次席報道官は、記者ブリーフィングの場で、中国政府が南シナ海の大部分に対する権利を主張する公式地図を発表したことに言及し「われわれは違法な海洋主張を拒否する。中国に対し、南シナ海その他における主張を1982年国連海洋法条約にまとめられた国際海洋法に即したものとすよう求める」と述べました⁶²。

中国が一定の役割を果たしたことも疑いはない。この地域を含め、その主張と影響力が、戦略的焦点を維持しなければならない要因であることは間違いない」などと発言したと発表しました

(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/09/25/background-press-call-by-senior-administration-officials-to-preview-the-u-s-pacific-islands-forum-summit/>)。

⁵⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/09/25/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-mark-brown-of-the-cook-islands-before-meeting-with-pacific-islands-forum-leaders/>

⁵⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/28/joint-statement-on-the-second-round-of-u-s-germany-economic-dialogue/>

⁵⁹ Trafficking Victims Protection Act of 2000, 22 U.S.C. 7107.

⁶⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/09/29/memorandum-on-presidential-determination-with-respect-to-the-efforts-of-foreign-governments-regarding-trafficking-in-persons-2/>

⁶¹ <https://www.state.gov/>

⁶² <https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-september-5-2023/>

9月7日 クリテンブリック 国務次官補「ASEAN との関係強化、中国にかかわらず進める」

ダニエル・クリテンブリック 国務次官補は、記者ブリーフィングの場で「東南アジア諸国に米中どちらかの選択を迫るか」との質問に対し、「それは全くない。米国はパートナー諸国に（米国または中国のどちらかの国を）選択することを求めている。われわれは各国や（ASEAN などの）機関が、何ら強制されることなく自由に決定できるようにしている」と述べました⁶³。

9月11日 半導体サプライチェーンのためのベトナムとのパートナーシップ

国務省は、「2022年 CHIPS および科学法」に基づき設立された「International Technology Security and Innovation (ITSI) Fund」を利用し、ベトナム政府と世界の半導体エコシステムの発展多様化を促進する機会を模索していくと発表しました⁶⁴。

9月13日 ブリンケン 国務長官「中国は最も深刻な脅威」

アントニー・ブリンケン 国務長官は、首都ワシントンのジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) で行った「新時代におけるアメリカ外交の力と目的 (The Power and Purpose of American Diplomacy in a New Era)」と題する講演の中で、「中国は、国際秩序の再形成を目指すばかりでなく、これを実現するための経済的、外交的、軍事的、および技術的な能力をますます高めているため、最も深刻な長期的チャレンジを（米国に）突き付けている」と述べました。同長官はまた「北京とモスクワは、『制限なきパートナーシップ』を通じて世界を専制体制にとって安全な場所にしようと協働している」と述べました⁶⁵。

9月18日 ブリンケン 国務長官の中国の韓正国家副主席との会談

国務省は、ブリンケン 国務長官が国連総会の期間中にニューヨークで中国の韓正国家副主席と会談し「率直かつ建設的な協議を行った」と発表しました。発表によると、国務長官は「米国が外交によりその国益と価値観を推進し、両国間で見解が異なる分野を協議していく」ことを強調しました。また、「潜在的に協力し得る分野を探り、国境を越えた共通の課題を進展させること」を提唱しました。このほか、両者は「二国間問題、ロシアによる対ウクライナ戦争、北朝鮮の挑発行為などを含む世界的な問題、地域問題について協議」したほか、国務長官は台湾海峡の平和と安定を維持する重要性についても強調したとしています⁶⁶。

9月28日 クリテンブリック 国務次官補の中国の孫維東外務次官との会談

⁶³ <https://www.state.gov/digital-press-briefing-with-daniel-j-kritenbrink-assistant-secretary-for-the-bureau-of-east-asian-and-pacific-affairs-and-yohannes-abraham-u-s-ambassador-to-the-association-of-southeast-asian-nati/>

⁶⁴ <https://www.state.gov/new-partnership-with-vietnam-to-explore-semiconductor-supply-chain-opportunities/>

⁶⁵ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-remarks-to-the-johns-hopkins-school-of-advanced-international-studies-sais-the-power-and-purpose-of-american-diplomacy-in-a-new-era/>

⁶⁶ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-peoples-republic-of-china-vice-president-han-zheng-before-their-meeting/>
<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-vice-president-han-zheng/>

国務省は、クリテンブリンク国務次官補が米中両国間のオープンなコミュニケーションラインの維持の一環として、中国の孫維東外務次官とワシントンで、率直かつ掘り下げた内容の、建設的な会談を行ったと発表しました。同会談では、米中それぞれの政策について意見交換を行い、国務次官補は「自由で開かれ、繋がった、繁栄し、強靱かつ安全なインド太平洋およびルールに基づく国際秩序を維持していくことの重要性」を強調したとしています。両者はまた、「ミャンマー、北朝鮮、および海洋問題を含む地域問題についても協議」を行い、国務次官補は「台湾海峡の平和と安定を維持していくことが重要であること」を再確認したとしています⁶⁷。

9月28日 中国政府による情報操作政策に関する報告書

国務省は、中国が世界規模で実行している情報操作に関する報告書⁶⁸を発表しました⁶⁹。国務省のファクトシートでは、中国は、自国のプロパガンダを促進し、検閲や偽情報の拡散を容易にするグローバルなエコシステムを構築するため、数十億ドルを投資してきたとする一方、民主主義諸国では現地メディアや市民社会の反発により、効果が妨げられていると指摘しています。報告書によると、中国政府の情報操作の政策は、(i) プロパガンダと検閲の活用、(ii) デジタル権威主義の推進、(iii) 国際機関と二国間パートナーシップの活用、(iv) 取り込みと圧力の併用、(v) 中国語メディアの統制、の5つの要素で構成され、これらにより中国政府は世界の情報環境を自らに有利になるよう歪曲させようとしている、としています。また、このような中国の努力が成功すれば、世界の情報環境に偏見と格差を生み出し、諸国の経済・安全保障上の利益が中国の利益に従属させられることになり得るとしています。

9月29日 中国調整官兼国務次官補にランバート氏が就任

国務省は、東アジア・太平洋局の中国調整官兼国務次官補（中国・台湾担当）にマーク・ランバート氏が就任したと公表しました。ランバート氏は、国務次官補代理として日本、韓国、モンゴル、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸島を担当した経歴を持ち、中国関連の問題、同盟国やパートナーとの政策調整などに精通し、これまでに2回の在北京米国大使館勤務経験があるとしています⁷⁰。

9月29日 ブリンケン国務長官による中国国慶節を祝うメッセージ

ブリンケン国務長官は、10月1日の中国国慶節（建国記念日）を前にメッセージを発出しました。同長官はメッセージの中で、気候変動の危機、公衆衛生、麻薬取り締まり、食糧安全保障、世界マクロ経済の安定など共通の課題に対処していくための中国の協力を歓迎すると述べています⁷¹。

⁶⁷ <https://www.state.gov/assistant-secretary-kritenbrinks-meeting-with-the-peoples-republic-of-china-prc-ministry-of-foreign-affairs-vice-foreign-minister-for-asia-sun/>

⁶⁸ https://www.state.gov/wp-content/uploads/2023/09/HOW-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-SEEKS-TO-RESHAPE-THE-GLOBAL-INFORMATION-ENVIRONMENT_Final.pdf

⁶⁹ <https://www.state.gov/how-the-peoples-republic-of-china-seeks-to-reshape-the-global-information-environment/>

⁷⁰ <https://www.state.gov/introduction-of-new-china-coordinator-and-deputy-assistant-secretary-of-state-for-china-and-taiwan-mark-lambert/>

⁷¹ <https://www.state.gov/peoples-republic-of-china-national-day/>

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ⁷²

9月7日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) サプライチェーン協定の文案を発表

商務省は、IPEF におけるサプライチェーン協定の本文案を公表しました。この後、協定の最終文案が合意・発表され次第、米国とパートナー諸国は協定の署名準備のためにそれぞれの国内手続きを実施することになります⁷³。

9月18日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) の第5回交渉の開催

商務省は、米国通商代表部 (USTR) とともに、9月10~16日に、タイのバンコクで IPEF の第5回目の交渉が行われたと発表しました。同発表では、米国から商務省と USTR の代表が参加し、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について集中的に協議が行われたとしています。また、他の1つの柱であるサプライチェーンについては、今年5月に交渉が実質的に妥結し、9月7日に IPEF サプライチェーン協定の文案が公表されており、引き続き次の段階への協議を進めるとしています⁷⁴。

9月22日 CHIPS および科学法におけるガードレール条項の最終規則の公示

商務省は、CHIPS および科学法に基づく資金援助の受益者が順守する必要があるガードレール条項の最終規則を公示しました。受益者に対する制約の1つとして、安全保障上懸念のある技術や製品に関して、受益者は懸念国の団体と共同研究を行うことや、技術ライセンスの供与契約を締結することの禁止が規定されており、具体的な懸念国の団体としては産業安全保障局 (BIS) のエンティティ・リストおよび財務省の中国軍産複合体企業 (NS-CMIC) リストに掲載されている企業などが含まれるとしています⁷⁵。

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) ⁷⁶

9月25日 エンティティ・リストに中国の11事業体を掲載

BIS は、米国の輸出管理規制に違反する共謀に関与したことなどを理由に、米国の安全保障や外交上の利益に反するとして、28の事業体をエンティティ・リスト⁷⁷に掲載しました。この中には、イランの大量破壊兵器および無人航空機プログラムを支援した者、米国輸出管理規制違反の共謀に関与した者、中国の軍事研究を助長する可能性の高い品目を調達した者、パキスタンのセーフガードのない核活動に寄与した者、イランの無人航空機プログラムを支援するために航空宇宙部品を調達した者など、中国に拠点を置く11の事業体も含まれています⁷⁸。

⁷² <https://www.commerce.gov/>

⁷³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/09/us-department-commerce-publishes-text-landmark-indo-pacific-economic>

⁷⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/09/joint-us-department-commerce-and-ustr-readout-fifth-indo-pacific>

⁷⁵ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/09/biden-harris-administration-announces-final-national-security>

⁷⁶ <https://www.bis.doc.gov/>

⁷⁷ BIS が管理しているエンティティ・リストに掲載された事業体に輸出管理対象品目を輸出、再輸出、国内移転などをする者は、事前に BIS の許可 (ライセンス) を取得する義務があります。

⁷⁸ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3335-2023-09-25-bis-release-28-entity-list-additions/file>

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁷⁹

9月15日 国際金融担当財務次官補、香港シンポジウムに登壇

財務省は15日、ハーバード大学ロースクールの国際金融制度プログラム（PIFS）と中国開発研究基金（China Development Research Foundation）が香港で共催した「21世紀の金融システム構築に関するシンポジウム：中国と米国のアジェンダ」⁸⁰でブレント・ニーマン財務次官補（国際金融担当）が行った講演の予定稿を公表しました⁸¹。

9月22日 米国と中国による経済作業部会と金融作業部会の発足

財務省は、米国と中国が、イエレン財務長官と何立峰副首相の下で「経済作業部会」と「金融作業部会」を発足させたことを発表しました。発表によると、2つの作業部会は「経済・金融政策に関する忌憚のない実質的な議論や、マクロ経済・金融情勢に関する情報交換のための継続的な構造化されたチャンネルを提供」するものとしています。経済作業部会は米財務省と中国財政部が、金融作業部会は米財務省と中国人民銀行がそれぞれ主導し、定期的に次官レベルの会合を開き、イエレン長官と何副首相に報告を行う体制となるとしています⁸²。

1. 対米外国投資委員会（The Committee on Foreign Investment in the United States : CFIUS）⁸³

9月14日 ポール・ローゼン財務次官補の第2回CFIUS年次会合での発言

財務省は、ポール・ローゼン財務次官補（投資安全保障担当）が、第2回CFIUS年次会合で、CFIUSによる投資審査および法執行の現状につき説明を行った際の予定稿を公表しました⁸⁴。

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁸⁵

9月6日 対中国301条追加関税適用除外の延長

USTRは、中国原産品の輸入に対して課されている1974年通商法301条⁸⁶に基づく追加関税のうち新型コロナウイルス感染症の世界的流行などに伴い適用を除外していた429品目について、適用除外措置を2023年末まで延長すると発表しました⁸⁷。

⁷⁹ <https://home.treasury.gov/>

⁸⁰ Symposium on Building the Financial System of the 21st Century: An Agenda for China and the United States

⁸¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1735>

⁸² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1760>

⁸³ <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius>

⁸⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1732>

⁸⁵ <https://ustr.gov/>

⁸⁶ 1974年通商法301条は、USTRによる調査の結果、外国の貿易政策や貿易慣行が米国の通商関連法令に違反している、正当化されない、または不合理であると認定した場合、当該外国からの輸入品への追加関税などの対抗措置を取ることを認めています。米国の中国に対する301条に基づく追加関税の適用免除の背景については、連邦議会調査局（CRS）が9月22日に、解説資料（本報告書のII.C.）を発表しています。

⁸⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/september/ustr-extends-reinstated-and-covid-related-exclusions-china-section-301-tariffs>

9月7日 米・タイ貿易投資枠組協定に基づく合同諮問委員会会合を開催

USTRは、米国とタイの代表が9月6日、両国間の貿易投資枠組協定に基づく合同諮問委員会の会合をワシントンで開催したと発表しました。パンデミック後初の開催となった同会合では、米・タイ二国間の経済関係の強化を進めることの重要性を確認したほか、IPEFやAPECなどの多国間枠組みの場を通じて両国が協力していくことも強調したとしています⁸⁸。

9月18日 IPEFの第5回交渉の開催

USTRは商務省とともに、9月10～16日に、タイのバンコクでIPEFの第5回目の交渉が行われたと発表しました。同発表では、米国からUSTRと商務省の代表が参加し、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について、集中的に協議が行われたとしています。また、他の1つの柱であるサプライチェーンについては、今年5月に交渉が実質的に妥結し、9月7日にIPEFサプライチェーン協定の文案が公表されており、引き続き次の段階への協議を進めるとしています⁸⁹。

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）⁹⁰

9月26日 UFLPA エンティティ・リストに中国の3企業を追加

国土安全保障省は、同省が議長役を果たしている強制労働執行タスクフォース（FLETF）が、ウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づき中国の3企業をUFLPAエンティティ・リストに新たに追加したと発表しました。これにより、UFLPAエンティティ・リストに指定された企業は合計27社となります⁹¹。

1. 米税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁹²

9月22日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2023年8月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品320件の輸入（総額6,800万ドル相当、UFLPAに基づくものを含む）が差し止めなどの対象になったと発表しました⁹³。

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁹⁴

9月7日 プラム国防次官代理（調達・保守担当）の中国対抗策に関する発言

⁸⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/september/united-states-and-thailand-hold-trade-and-investment-framework-agreement-joint-council-meeting>

⁸⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/september/joint-ustr-and-us-department-commerce-readout-fifth-indo-pacific-economic-framework-negotiating>

⁹⁰ <https://www.dhs.gov/>

⁹¹ <https://www.dhs.gov/news/2023/09/26/dhs-announces-three-additional-prc-based-companies-result-forced-labor-enforcement>

⁹² <https://www.cbp.gov/>

⁹³ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-august-2023-monthly-update>

⁹⁴ <https://www.defense.gov/>

国防総省は、ラダ・プラム国防次官代理（調達・保守担当）が9月6日、ワシントンのシンクタンク（CSIS）のディスカッションの場で、「米国が中国の対抗姿勢に対応するには、国内産業が得意とするイノベーションを促進させることが重要だ」などと述べたと発表しました⁹⁵。

9月12日 サイバー戦略を公表、中国「脅威」に言及

国防総省は、「サイバー戦略 2023（2023 Cyber Strategy）」の要約版⁹⁶を公表しました⁹⁷。同戦略の全文は秘密資料として5月に議会に提出されていました。同戦略では中国を「深刻化する脅威」と位置づけています。ジョン・プラム国防次官補（宇宙政策担当）は、9月12日、ワシントンのシンクタンクで開催されたサイバー安全保障に関する会合の場で「中国は、米国に限らず世界各地で、重要な軍事ネットワークや基幹インフラに対するスパイ、窃盗、暴露などの活動を積極的に続けている」などと発言しました⁹⁸。

9月19日 台湾海峡における米国の抑止力強化

イーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障問題担当）は、米下院軍事委員会の公聴会の場で、中国が台湾に対して軍事的、外交的、経済的な圧力をかけ、台湾海峡やその周辺で危険な活動を行っていることに関連し、「台湾海峡の平和、安定、抑止力の維持は、米国や台湾の人々の利益というだけでなく、明らかに国際的な関心事である」などと述べました⁹⁹。

9月22日 米国と中国の国防担当官レベルのサイバー戦略に関する協議

国防総省は、「信頼醸成に向けた重要な軍事活動の相互通報制度に関する2014年覚書」に基づき、米国と中国の国防当局者が、対面およびバーチャル方式により、（9月12日に公表された）米軍の「サイバー戦略 2023」について実務レベルの協議を行ったと発表しました¹⁰⁰。

9月28日 ヒックス国防副長官と NATO 常設代表との会談

国防総省は、キャスリーン・ヒックス国防副長官が、国防総省で32名の NATO 常駐代表（PermReps）と会談し、抑止力と防衛、ウクライナ、戦略的競争、NATO の地域安全保障に関する懸念など、国防に関するさまざまな問題について協議したと発表しました。この中で、同副長官は軍需品の相互運用性の重要性、同盟国の防衛産業基盤における複数年・複数年調達のための長期的能力の構築、ロシアのウクライナ侵略という切迫した課題と中国との戦略的競争という長期的課題の双方に対処するためのより強靱なサプライチェーンの構築についても言及したとしています¹⁰¹。

9月28日 「2023年大量破壊兵器対策（CWMD）戦略」を公表

⁹⁵ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3519245/matching-china-means-letting-us-industry-iterate-develop-technologies/>

⁹⁶ https://media.defense.gov/2023/Sep/12/2003299076/-1/-1/1/2023_DOD_Cyber_Strategy_Summary.PDF

⁹⁷ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3523840/dods-cyber-strategy-emphasizes-building-partner-capacity/>

⁹⁸ <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/3525636/remarks-by-assistant-secretary-of-defense-for-space-policy-john-plumb-at-center/>

⁹⁹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3531094/us-strengthening-deterrence-in-taiwan-strait/>

¹⁰⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3535629/us-and-prc-hold-working-level-meeting-on-2023-dod-cyber-strategy-unclassified-s/>

¹⁰¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3541140/readout-of-deputy-secretary-of-defense-kathleen-hicks-meeting-with-nato-permane/>

国防総省は、「2023年大量破壊兵器対策（CWMD）戦略」¹⁰²を公表しました。同戦略では、2022年国家防衛戦略同様、中国を「pacing threat」としてとらえ、ロシアを喫緊の脅威とし、北朝鮮、イランおよび暴力的過激派組織を持続的脅威として認識しているとしています¹⁰³。

H. 司法省（U.S. Department of Justice）¹⁰⁴

9月12日 国際マネーロンダリング首謀者に対する10年の懲役

司法省は、国際マネーロンダリング体制の首謀者となっていたベリーズ在住の Jianxing Chen に対して、懲役10年の量刑が言い渡されたことを公表しました。同氏は米国各地でのコカイン密売による売上をニューヨークへ密送し、中南米の薬物密輸組織を経由して、中国に送金するマネーロンダリングの首謀者でした¹⁰⁵。

I. 米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）¹⁰⁶

9月28日 クリアチャンネル・アウトドア・ホールディングスの海外腐敗行為防止法違反の容疑に対し、2,600万ドル超の和解金支払いでSECと合意

SECは、米屋外広告企業のクリアチャンネル・アウトドア・ホールディングスの代理人である中国子会社（当時）が海外腐敗行為防止法（FCPA）に違反した疑いを解決するために、2,600万ドル超を支払うことに合意したと発表しました¹⁰⁷。

¹⁰² U.S. Department of Defense Strategy for Countering Weapons of Mass Destruction 2023.
https://media.defense.gov/2023/Sep/28/2003310413/-1/-1/1/2023_STRATEGY_FOR_COUNTERING_WEAPONS_OF_MASS_DESTRUCTION.PDF

¹⁰³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3541619/dod-announces-release-of-2023-strategy-for-counter-weapon-of-mass-destructi/>

¹⁰⁴ <https://www.justice.gov/>

¹⁰⁵ <https://www.justice.gov/opa/pr/leader-international-money-laundering-network-sentenced-laundering-millions-dollars-drug>

¹⁰⁶ <https://www.sec.gov/>

¹⁰⁷ <https://www.sec.gov/news/press-release/2023-206>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

9月5日 「外国動物研究アカウントビリティ法案」の上院提出

ヨニ・エルンスト上院議員（共和党、アイオワ州）は、「外国動物研究アカウントビリティ法案（Accountability in Foreign Animal Research Act）」（S.2716）を上院に提出しました。この法案は、中国を含む特定の外国の研究所における動物実験を支援するために公金を使用することを禁止するものです¹⁰⁸。

9月5日 「米国の東南アジアとの経済的・文化的関与を支援するための米国-ASEAN センターの設立権限を付与する法案」の上院提出

クリス・バンホーレン上院議員（民主党、メリーランド州）およびミット・ロムニー上院議員（共和党、ユタ州）は、「米国の東南アジアとの経済的・文化的関与を支持するための米国-ASEAN センターの設立権限を付与する法案」（S.2725）を上院に提出しました¹⁰⁹。

9月5日 「2023年大学および学校における敵対的および悪意あるパートナーシップ対策法案（CAMPUS 法案）」の上院提出

ジェームズ・ランクフォード上院議員（共和党、オクラホマ州）は、「2023年大学および学校における敵対的および悪意あるパートナーシップへの対策法案（Countering Adversarial and Malicious Partnerships at Universities and Schools Act of 2023, CAMPUS Act）」（S.2726）を上院に提出しました。この法案は、中国人民解放軍を支援する大学に対して連邦政府歳出予算を使用することなどを禁止するものです¹¹⁰。

9月7日 「問題ある共産主義者持ち株に対する投資廃棄法案（DITCH 法案）」の上院提出

ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「問題ある共産主義者の持ち株に対する投資廃棄法案（Dump Investments in Troublesome Communist Holdings Act, DITCH Act）」（S.2750）を上院に提出しました。この法案は、非課税扱いを受けている法人による特定の中国企業への投資に制限を課すものです¹¹¹。

9月8日 「2023年保健福祉省 COVID-19 起源透明性法案」の下院提出

チップ・ロイ下院議員（共和党、テキサス州）らは、「2023年保健福祉省 COVID-19 起源透明性法案（HHS COVID-19 Origin Transparency Act of 2023）」（H.R.5379）を下院に提出しました。この法案は、保健福祉長官に対し、COVID-19の起源に関し、保健福祉省が保有する全ての情報を公表することなどを義務付けようとするものです¹¹²。

9月11日 「一带一路監視法案」の上院提出

ランクフォード上院議員は、「一带一路監視法（Belt and Road Oversight Act）」（S.2752）を上院に提出しました。この法案は、中国が支援する世界中の資金調達プロジェクトについて

¹⁰⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2716>

¹⁰⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2725>

¹¹⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2726>

¹¹¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2750>

¹¹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5379>

監視および対抗するために、国務長官が、米国の在外公館に、それぞれの赴任国での中国の動向を監視するためのカントリー・チャイナ・オフィサーの役職設置を義務付けるものです¹¹³。

9月11日 「2023年経済的報復を通じた激化防止法案（2023年 DEFER 法案）」の上院提出

ランクフォード上院議員は、「2023年経済的報復を通じた激化防止法案（Deterring Escalation Through Economic Retaliation Act of 2023、DETER Act of 2023）」（S.2761）を上院に提出しました。この法案は、中国との通常の貿易関係の停止要件を定めることにより、台湾海峡での緊張激化と紛争を防止しようとするものです¹¹⁴。

9月12日 「中国スパイ行為対策報告法案」の下院提出

スコット・フィッツジェラルド下院議員（共和党、ウィスコンシン州）、ケン・バック下院議員（共和党、コロラド州）ほか共和党議員は、「中国スパイ行為対策報告法案（Countering Chinese Espionage Reporting Act）」（H.R.5404）を下院に提出しました。この法案は、司法長官に対し、中国がもたらしている国家安全保障上の脅威に対する司法省の活動にかかる報告書の作成を指示するものです¹¹⁵。

9月13日 「2023年ノー・アリペイ法案」の下院提出

アンドリュー・オグレス下院議員（共和党、テネシー州）ほか4人の共和党議員は、「2023年ノー・アリペイ法案（No Alipay Act of 2023）」（H.R.5447）を下院に提出しました。この法案は、米国内において、アリペイを用いた取引を禁止するものです¹¹⁶。

9月13日 「中国共産党フェンタニル取引対策法案」の下院提出

オグレス下院議員ほか7人の共和党議員は、「中国共産党フェンタニル取引対策法案（Countering CCP Fentanyl Trafficking Act）」（H.R.5448）を下院に提出しました。この法案は、メキシコのフェンタニル取引に関与したと判断された中国当局者について制裁を科すことを義務付けるものです¹¹⁷。

9月14日 「米国の研究開発優位性確保法案」の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「米国の研究開発優位性確保法案（Securing America's R&D Advantage Act）」（S.2823）を上院に提出しました。この法案は、1986年内国歳入法を改正し、特定の費用に対する税制上の優遇措置を通じて懸念のある外国企業の研究開発部門を支援することを防止するものです¹¹⁸。

9月14日 「敵対者特許禁止法案」の下院提出

フィッツジェラルド下院議員ほか6人の共和党議員は、「敵対的特許禁止法案（Prohibiting Adversarial Patents Act of 2023）」（H.R.5475）を下院に提出しました。この法案は合衆国

¹¹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2752>

¹¹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2761>

¹¹⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5404>

¹¹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5447>

¹¹⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5448>

¹¹⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2823>

法典第 35 編を改正するもので、特許出願に当たって中国その他の国外の敵対者との関係にかかる開示を義務付けることを特許商標庁長官に求めるものです¹¹⁹。

9月18日 「中国製造 2025」にかかる下院の認識を表明する決議案の下院提出

ミッキー・シェリル下院議員（民主党、ニュージャージー州）、マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）ほか 9 人の下院議員は、中国共産党の「中国製造 2025」計画および当該計画の目標を支援する、公知の悪意ある中国共産党の行動にかかる下院の認識を表明する決議案（H.Res.697）を下院に提出しました¹²⁰。

9月19日 「世界経済のための責任あるインフラ開発構築法案（BRIDGE 法案）」の下院提出

フィッツジェラルドほか 2 人の共和党下院議員は、「世界経済のための責任あるインフラ開発構築法案（Build Responsible Infrastructure Development for the Global Economy Act、BRIDGE Act）」（H.R.5565）を下院に提出しました。この法案は、米国主導の国際世界秩序を弱体化させるために一帯一路構想を利用しようとする中国と中国共産党の試みの対象範囲、並びに米国政府の意図する対抗策に関する詳細な戦略を報告するよう求めるものです¹²¹。

9月19日 「学校教育制度・機関における権威主義者の虚偽対策法案（CLASS 法案）」の下院提出

デイヴィッド・ジョイス下院議員（共和党、オクラホマ州）、エド・ケース下院議員（民主党、ハワイ州）ほか 11 人の超党派議員は、「学校教育制度・機関における権威主義者の虚偽対策法案（Combating the Lies of Authoritarians in School Systems Act、CLASS Act）」（H.R.5567）を下院に提出しました。この法案は、小中学校が中国政府および中国共産党から資金供与を受けることや、これらと契約を締結することを禁止するものです¹²²。

9月19日 「安全医薬品法案」の下院提出

ビル・ポージー下院議員（共和党、フロリダ州）は、「安全医薬品法案（Safe Medicine Act）」（H.R. 5575）を下院に提出しました。この法案は、保健福祉省、国防総省、退役軍人省の各長官に対し、ジェネリック医薬品の国内サプライチェーンをより強固なものへ成長させ、中国医薬品への過度の依存を終わらせるよう指示するとともに、食品医薬品局（FDA）に対し、深刻な有害物が含まれているものに枠囲み警告（boxed warning）を発する権限を付与するものです¹²³。

9月20日 「制裁リスト調和法案」の下院提出

マイケル・ウォルツ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「制裁リスト調和法案（Sanctions Lists Harmonization Act）」（H.R. 5613）を下院に提出しました。この法案は、特定の制裁リストに含まれることになった個人または団体について、他の制裁リストに含めることの適否を検討するよう関係各省に義務付けるものです¹²⁴。

¹¹⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5475>

¹²⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/697>

¹²¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5565>

¹²² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5567>

¹²³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5575>

¹²⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5613>

9月21日 「民主主義の発展のための同盟」の結成承認などにかかる決議案の上院提出

テッド・クルーズ上院議員（共和党、テキサス州）、ティム・ケイン上院議員（民主党、バージニア州）ほか4人の超党派の上院議員は、ドミニカ、パナマおよびコスタリカによる「民主主義の発展のための同盟」（Alliance for Development in Democracy）の結成を承認し、同盟加盟国とより深い関係を追求するよう促す決議案（S.Res.357）を下院に提出しました¹²⁵。

9月21日 「2023年科学技術協定議会通知強化法案」の上院提出

ピート・リケッツ上院議員（共和党、ネブラスカ州）ほか15人の上院議員は、「2023年科学技術協定議会通報強化法案（Science and Technology Agreement Enhanced Congressional Notification Act of 2023）」（S.2894）を上院に提出しました。この法案は、1956年国務省基本権限法を改正し、中国との科学技術協定の締結、更新および延長について、議会への事前通知を義務付けるものです¹²⁶。

9月21日 「台湾識別用語および表示強化法案（TITLE法案）」の下院提出

バイロン・ドナルズ下院議員（共和党、フロリダ州）ほか4人の共和党下院議員は、「台湾識別用語および表示強化法案（Taiwan Identification Terminology and Label Enhancement Act, TITLE Act）」（H.R.5630）を下院に提出しました。この法案は、政府機関に対し、「Chinese Taipei」の代わりに「Taiwan」という用語を使用することを義務付けるものです¹²⁷。

9月21日 「地域敵対者投資阻止法案（TRAIN法案）」の下院提出

フィッツジェラルド下院議員およびザッカーリー・ナン下院議員（共和党、アイオワ州）は、「地域敵対者投資阻止法案（Thwarting Regional Adversary Investments Now Act, TRAIN Act）」（H.R.5632）を下院に提出しました。この法案は、国際開発庁長官に対し、中国からの投資または融資を受け入れるリスクを分析・評価・回避するためのトレーニングを南アジアおよび中央アジアの非敵対国の政府職員が利用可能にするよう指示するものです¹²⁸。

9月27日 「2023年10月1日付で国防総省から未消化の予算を返納させる前に、中国共産党の阻止のために返納対象資金を再有効化・再利用する法案」の下院提出

ギャラガー下院議員は、「2023年10月1日付で国防総省から未消化の予算を返納させる前に、中国共産党の阻止のために返納対象資金を再有効化・再利用する法案（To reactivate and repurpose canceling funds to deter the Chinese Communist Party before such funds are extracted from the Department of Defense on October 1, 2023.）」（H.R.5753）を下院に提出しました¹²⁹。

9月28日 「台湾国際団結法案」の上院提出

バンホーレン上院議員およびロムニー上院議員は、2019年台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法（TAIPEI Act）を改正し、中国による、当該機関の決定、文言、ポリシー、または手続を歪曲することによって台湾の地位を解決しようとする一切の試みに対し、米国が国際機関の加盟

¹²⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/357?q=%7B%22search%22%3A%22S.Res.357%22%7D&s=1&r=1>

¹²⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2894>

¹²⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5630>

¹²⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5632>

¹²⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5753>

国として反対すべき旨を定める「台湾国際団結法案（Taiwan International Solidarity Act）」（S.2995）を上院に提出しました¹³⁰。

B. 中国問題に関する連邦議会・行政府委員会
（Congressional-Executive Commission on China : CECC）¹³¹

- 9月12日 ウイグル人や香港人、チベット人など、国内で弾圧を受けてきたグループを標的とする、中国による国境を越えた弾圧キャンペーンに焦点を当てた公聴会の開催。¹³²
- 9月22日 CECCの委員長であるクリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）および共同委員長であるジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、ウイグル人の学者 Ilham Tohti 氏¹³³に対する判決から9周年を迎え、釈放を求める声明を発表¹³⁴。
- 9月27日 CECCの委員長および共同委員長は、UFLPAの執行の強化を求める声明を発表¹³⁵。

C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）¹³⁶

2023年9月、CRSは以下の中国に関連する報告書・解説資料などを公表しました。

- 9月14日 南シナ海と東シナ海における米中戦略競争：その背景と議会の課題¹³⁷
- 9月20日 中国入門：人権¹³⁸
- 9月22日 中国からの米国輸入品に対する301条による関税適用除外¹³⁹
- 9月22日 中国入門：ウイグル¹⁴⁰
- 9月26日 中国入門：人民解放軍（PLA）¹⁴¹

¹³⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2995>

¹³¹ <https://www.cecc.gov/>

¹³² <https://www.cecc.gov/events/hearings/countering-chinas-global-transnational-repression-campaign>

<https://www.youtube.com/watch?v=ur6CGgE1A2o>

¹³³ CECCの発表によれば、Ilham Tohti氏は、2014年9月23日、ウイグル族の「分離主義」を主張したことを理由に、中国の裁判所により終身刑が言い渡されたとしています。

¹³⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-call-for-the-release-of-ilham-tohti-on-the-ninth-anniversary-of>

¹³⁵ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-says-uflpa-enforcement-must-be-prioritized>

¹³⁶ <https://crsreports.congress.gov/>

¹³⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

¹³⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12265>

¹³⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

¹⁴⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10281>

¹⁴¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11719>

- 9月27日 米中貿易関係¹⁴²
- 9月27日 中国の「一带一路」構想：経済問題¹⁴³
- 9月27日 中国経済：現在の動向と課題¹⁴⁴
- 9月28日 中国入門：米中関係¹⁴⁵
- 9月28日 中国入門：違法フェンタニルと中国の役割¹⁴⁶
- 9月28日 TikTokの規制（パートI）：法的経緯と背景¹⁴⁷
- 9月28日 TikTokの規制（パートII）：立法案と議会への提言¹⁴⁸
- 9月29日 中国入門：中国の政治体制¹⁴⁹

¹⁴² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11284>

¹⁴³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11735>

¹⁴⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11667>

¹⁴⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10119>

¹⁴⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10890>

¹⁴⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10940>

¹⁴⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10942>

¹⁴⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12505>

IV. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹⁵⁰

9月1日 レモンド商務長官との会談

AmCham China 幹部は、中国を訪問中のジーナ・レモンド商務長官と会談しました¹⁵¹。

B. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹⁵²

9月14日 米台湾二重課税救済促進法に関するコメント

NFTC のアン・ゴードン副会長 (国際税務政策担当) は、米台湾二重課税救済促進法案 (U.S.-Taiwan Expedited Double Tax Relief Act) が上院財務委員会で可決されたことを歓迎する声明を発表しました¹⁵³。

9月27日 対外投資規制に関する大統領令施行に関するパブリックコメント

NFTC は、対外投資規制に関する大統領令施行について、規制対象とする投資分野を拡大すべきではないこと、また、実際に対中国投資に関与している米国の産業界より現場への影響を聴取すべきこと、米国が単独で対外投資規制を行うことは、米国企業を外国との競争において不利な立場に置くこととなり、米国の安全保障の強化につながらない、などのポイントを含むパブリックコメントを財務省に提出しました¹⁵⁴。

C. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ¹⁵⁵

9月26日 米台間の二重課税の解決を議会に要請

SIA は、ジョン・ニューファー会長兼最高経営責任者 (CEO) が、米国と台湾間の二重課税の解決が急務であることを表明する書簡を9月18日に議会指導者に送付したと発表しました。2022年に制定された CHIPS および科学法によって、米国半導体製造に大規模な投資が見込まれる中、米国と台湾が正式な租税条約を締結していないことによって生じている二重課税問題を解決することは喫緊の課題となっているとしています¹⁵⁶。

¹⁵⁰ <https://www.amchamchina.org/>

¹⁵¹ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-meets-with-us-commerce-secretary-gina-raimondo/>

¹⁵² <https://www.nftc.org/>

¹⁵³ <https://www.nftc.org/nftc-welcomes-movement-on-taiwan-tax-act/>

¹⁵⁴ <https://www.regulations.gov/comment/TREAS-DO-2023-0009-0014>

¹⁵⁵ <https://www.semiconductors.org/>

¹⁵⁶ <https://www.semiconductors.org/sia-urges-congress-to-resolve-double-taxation-between-u-s-and-taiwan/>

9月28日 対外投資規制に関する大統領令施行に関するパブリックコメント

SIAは、対外投資規制に関する大統領令施行に関して、同盟国でも同時に同様の対外投資規制が行われなければ、同盟国が米国の地位にとって代わることになるなどのポイントを含むパブリックコメントを9月28日に財務省に提出しました¹⁵⁷。

D. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹⁵⁸

9月28日 対外投資規制に関する大統領令施行に関するパブリックコメント

米商工会議所は、対外投資規制に関する大統領令施行に関して、米国の安全保障のために対外投資の規制を行う必要性は認めるが、規制の対象は必要最小限にとどめるべきであり、また、他の同盟国と協調しながら行うべきなどのポイントを含むパブリックコメントを提出しました¹⁵⁹。

E. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹⁶⁰

9月26日 会員に対する毎年のアンケート調査の公表

USCBCは275の会員に対して毎年行っている米中ビジネス関係に関するアンケート調査の結果を公表しました。米中関係と中国国内政治により、中国での投資や販売が悪影響を受けていることを会員の多くが懸念していることが判明したとしています¹⁶¹。

F. USTelecom – The Broadband Association¹⁶²

9月15日 USTelecom のジョナサン・スパルター社長兼 CEO のコメント

USTelecom のジョナサン・スパルター会長兼 CEO は9月15日に開催された1CyberWorld Conferenceで近年の複雑化するサイバー脅威の状況に触れ、最近の一例として「Volt Typhoon (ハッキング集団)は、中国政府の支援による持続的で国家的な取り組みであり、米国の重要な通信インフラに侵入し、混乱させようとしている」などと述べました¹⁶³。

¹⁵⁷ <https://www.regulations.gov/comment/TREAS-DO-2023-0009-0056>

¹⁵⁸ <https://www.uschamber.com/>

¹⁵⁹ <https://www.uschamber.com/international/provisions-pertaining-to-u.s.-investments-in-certain-national-security-technologies-and-products-in-countries-of-concern>

¹⁶⁰ <https://www.uschina.org/>

¹⁶¹ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-2023-member-survey-concerns-about-us-china-relations-and-chinese-policies-slow-investments-and>

¹⁶² <https://www.ustelecom.org/>

¹⁶³ <https://www.ustelecom.org/spalter-discusses-cyber-ai/>

V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁶⁴

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁶⁵

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁶⁶

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁶⁷ - John L. Thornton China Center¹⁶⁸

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁶⁹

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁷⁰

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies) (CSIS) ¹⁷¹ – Freeman Chair in China Studies¹⁷²

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁷³

東西センター (East-West Center) ¹⁷⁴

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁷⁵

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁷⁶

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁷⁷

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) ¹⁷⁸

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁷⁹

¹⁶⁴ <https://www.aei.org/>

¹⁶⁵ <https://asiasociety.org/>

¹⁶⁶ <https://www.aau.edu/>

¹⁶⁷ <https://www.brookings.edu>

¹⁶⁸ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁶⁹ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁷⁰ <https://www.cnas.org/>

¹⁷¹ <https://www.csis.org/>

¹⁷² <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁷³ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁷⁴ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁷⁵ <https://www.heritage.org/>

¹⁷⁶ <https://www.hoover.org/>

¹⁷⁷ <https://www.nas.org/>

¹⁷⁸ <https://www.nbr.org/>

¹⁷⁹ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁸⁰

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁸¹

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁸²

以上

¹⁸⁰ <https://www.rand.org/>

¹⁸¹ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁸² <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230005>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp